

○5年間（平成28年度～令和2年度）の取組内容（九頭竜川・北川大規模氾濫減災協議会）

①情報伝達、避難計画等に関する事項

項目	課題	取組機関	検証		
			実施した取組内容	完了継続	取組実施による効果
想定される浸水リスクの周知	・浸水エリアの認識や周知が不足している	近畿地整福井県	・想定最大外力を対象とした浸水想定区域図の策定・公表	完了	想定最大外力を対象に浸水想定区域図、ダム下流部の水害リスク図の公表により、浸水エリアの周知が図れた。
	・計画規模を超える洪水が発生した場合の浸水エリアが分からない	近畿地整福井県	・想定最大外力を対象とした浸水想定区域図の策定・公表	完了	
	・ダム下流部の計画規模の降雨を超えた時の浸水想定区域が分からない	近畿地整福井県	・ダム下流部の水害リスク図の作成	完了	
	・想定最大外力を対象とした氾濫シミュレーションが公開されていない	近畿地整福井県	・想定最大外力を対象とした氾濫シミュレーションの公表	完了	
避難指示等の発令について	・避難指示が夜間の場合、避難中の災害や事故等が懸念される	6市町	・マイ・タイムライン作成講習会等を実施	継続	講習会等を実施し、避難確保計画やマイ・タイムラインの作成が推進出来た。
	・空振りの避難指示が多発した場合に信憑性が薄れる	6市町	・マイ・タイムライン作成講習会等を実施	継続	
	・防災対応に必要な複数の機関からなるタイムラインは作成されておらず、防災機関の対応のばらつきが懸念される	6市町	・関係者の役割分担をより明確にしたタイムラインの作成	継続	
	・市町が避難情報の発令を判断するために必要となる情報や伝達されるタイミング、情報と避難情報発令関係が明確になっていない	6市町	・ホットラインによる避難情報発令に必要な情報提供	継続	
避難場所、避難経路について	・現在のハザードマップにある避難場所は、計画規模を超える洪水により浸水する場合を想定していない	6市町	・想定最大外力を対象とした浸水想定区域の変更に伴うハザードマップ更新	完了	想定最大外力を対象にハザードマップ更新時に避難場所の浸水に備え、防災備蓄倉庫、給水設備の整備、避難場所のレイアウト見直し、「一時避難場所」として、地元企業との地域協定の締結支援などが進められた。 また、ハザードマップの避難場所や避難経路について、避難経路のリスク確認とともに安全な避難経路の確認が出来るよう講習会などを実施し、想定外の洪水に備える取組が進められた。
	・浸水エリア内に避難場所や避難経路が指定されている	6市町	・市町を越えた広域避難計画の検討	継続	
住民等への情報伝達の体制や方法について	・防災情報が高齢者に伝わっていない	近畿地整福井県 6市町	・避難情報を各世帯へ確実に届けるため防災行政無線の普及（無線のデジタル化等）	完了	各市町において、確実に情報届けるための整備が進められた。分かりやすい避難情報の配信進め、河川管理者と气象台で洪水予報文の改良を行い、住民に対し切迫感をもって確実に防災情報の発信が出来るようになった。
	・WEB等により各種情報を提供しているが、住民自らが情報を入手するまでに至っていない	6市町	・避難情報を対象者へ確実に届けるためにケーブルテレビや防災メールへの登録、配信サービスやSNSの活用等	完了	
	・住民に対し切迫感が伝わっていない	近畿地整福井県	・洪水予報文の改良と運用 ・防災対策や住民の避難行動の判断をより分かりやすくするため水位計やCCTVカメラの情報を提供（配信）	継続	
	・住民の防災意識・知識が十分ではなかった	6市町	・防災に関する出前講座や講習会等の実施	継続	
	・平成16年7月の福井豪雨では広報車からの避難情報の放送が豪雨の音で聞こえにくかった	6市町	・住民の避難行動を促すためプッシュ型の洪水予報等の情報発信のための整備	完了	

項目	課題	取組機関	検証		
			実施した取組内容	完了継続	取組実施による効果
避難誘導体制について	・高齢者に配慮した避難計画となっていない	6市町	・高齢者の避難行動の理解促進のための地域包括支援センター・ケアマネジャーとの連携	継続	減災対策協議会や個別避難計画等の情報を市町福祉部局を通じて、地域包括支援センター・ケアマネジャーにも提供する取組により、高齢者へ直に情報提供することができることで、避難行動の理解が進んだ。
	・夜間などの避難指示発令時期のタイミングが難しい	6市町	・高齢者の避難行動の理解促進のための地域包括支援センター・ケアマネジャーとの連携	継続	
	・避難行動要支援者の避難誘導体制が確保されていない	6市町	・高齢者の避難行動の理解促進のための地域包括支援センター・ケアマネジャーとの連携	継続	
防災に関する啓発活動、水害（防災）教育の拡充	・水害経験の無い世代への水防災意識の伝承が十分でない	協議会全体	・「わが家のぼうさいコンテスト」などの住民参加型の防災啓発活動の実施	継続	「わが家のぼうさい」や「わが町の防災」コンテストなど住民参加型の啓発活動や防災講習会、出前講座、出前授業等の取組により、水防災意識を高め、地域のリスクについて理解が深められ、避難行動の重要性について理解が深まった。
	・平成16年7月の福井豪雨では、避難率が5%にとどまり、住民の防災意識・知識が十分でなかった	協議会全体	・防災に関する補助教材を活用した小中学校と連携した防災に関する出前授業の取組	継続	
	・避難情報やハザードマップ等のリスク情報に対する住民の理解が十分でなく、避難行動につながっていない。	6市町	・防災に関する出前講座や講習会等の実施	継続	
	・ダムや堤防等の施設に係る機能や効果が住民に十分理解されていない	近畿地整福井県	・河川改修やダムの整備効果の情報提供	継続	

②水防に関する事項

項目	課題	取組機関	検証		
			取組内容	完了継続	取組実施による効果
水防体制	・水防団構成員の高齢化が顕著である	6市町	・水防団員や消防団員の募集の強化	継続	ロールプレイング方式による情報伝達訓練の実施による連絡体制の強化・確認により、初動体制が確実に取れる体制が出来ている。 関係市町との重要水防箇所の情報共有と共同点検により、確実な水防体制が取れるよう取り組みを進められた。
	・自主防災組織の組織率が低下している	6市町	・自主防災組織の活用、強化（組織の育成や立ち上げサポート等）	継続	
	・連絡体制の不備により出動初動体制が混乱している	協議会全体	・ロールプレイング方式による情報伝達訓練の実施による連絡体制の強化・確認（タイムラインの活用も検討） ・市町を越えた水防訓練の検討	継続	
	・担当エリアに隣接する地区との重要水防箇所に関する情報・認識が十分でない	近畿地整6市町	・重要水防箇所の情報共有と関係市町との共同点検の実施	継続	
河川水位等に係る情報の提供	・基準地点等の河川水位しか情報提供がなされていない	近畿地整福井県	・簡易水位計の設置、量水標設置 ・水位情報の情報提供設備の検討、システム構築など ・CCTVカメラを設置し映像について情報提供を行う	完了	簡易水位計の設置等による水位情報、CCTVカメラの画像情報を提供し、共有することにより、連携した水防体制を構築出来た。

③氾濫水の排水に関する事項

項目	課題	取組機関	検証		
			取組内容	完了 継続	取組実施による効果
氾濫水の排水について	・氾濫発生後、速やかに被害状況の把握が出来ていない	近畿地整 福井県	・九頭竜川・北川に関する河川情報等の迅速な状況把握と関係機関への情報提供と共有	完了	九頭竜川・北川に関する河川情報等の迅速な状況把握と関係機関への情報提供と共有が図れるよう、毎年、洪水対応演習を実施し、確認が出来た。排水ポンプ車の最適配置計画を策定し、訓練を実施し、被災時の備えが整えられた。各市町において、「福井県社会貢献活動支援ネットワークシステム」の活用が進められた。
	・排水ポンプ車の最適配置計画がない	近畿地整	・排水ポンプ車の最適配置計画案検討 ・交通規制等の関係機関協議など ・基地被災時を想定した衛星通信車や対策本部車を利用した訓練	完了	
	・ボランティア活動等の支援活動の効率的な運用（活用）が出来ていない	6市町	・ボランティアの効率的な活動を支援するため、「福井県社会貢献活動支援ネットワークシステム」の活用できるよう拡充を検討	継続	

④河川管理施設に関する事項

項目	課題	取組機関	検証		
			取組内容	完了 継続	取組実施による効果
堤防等河川管理施設の現状の整備状況	・計画断面に対して、高さや幅が不足している区間がある	近畿地整	洪水を河川内で安全に流す対策を実施 ・江端地区、江上地区の堤防整備 ・中藤新保地区等の堤防整備 ・片粕地区、水取地区他河道掘削	完了	洪水を河川内で安全に流す対策（河道掘削、堤防整備）、危機管理型ハード対策（天端保護、堤防法尻補強）を計画通り完了し、治水安全度が向上した。
	・完成された堤防とするには時間、費用を要する	近畿地整	危機管理型ハード対策を実施 ・天端の保護 ・裏法尻の補強	完了	